

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社 山 善
【英訳名】	Y A M A Z E N C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉居 亨
【本店の所在の場所】	大阪市西区立売堀二丁目3番16号
【電話番号】	(06) 6534 - 3003
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 管理本部長 掛川 隆司
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区立売堀二丁目3番16号
【電話番号】	(06) 6534 - 3003
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 管理本部長 掛川 隆司
【縦覧に供する場所】	東京本社 (川崎市宮前区宮崎156番地) 名古屋支社 (名古屋市熱田区白鳥二丁目10番10号) 九州支社 (福岡市博多区博多駅南二丁目9番11号) 広島支社 (広島市西区中広町一丁目18番33号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計期間	第66期 第1四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	67,891	90,969	323,703
経常利益(百万円)	551	2,940	7,623
四半期(当期)純利益(百万円)	364	1,816	4,363
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	573	1,723	3,519
純資産額(百万円)	36,097	40,888	39,721
総資産額(百万円)	119,835	148,499	145,760
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.89	19.37	46.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.1	27.5	27.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第65期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーン寸断や原発事故等の影響が甚大で、経済活動に大きな打撃を被りました。特に、自動車をはじめ国内製造業が大きな影響を受け景気の先行きは予断を許さない状況での推移となりました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、国内生産財分野では震災後のめざましい製造業の復旧活動による設備需要のほか、消費財分野、特に家庭機器部門では節電意識の高まりを受けて、扇風機など省エネ商品の販売が急増しました。一方、住設建材部門では震災の影響から、エコキュート、キッチン、バス、業務用エアコン等、主力商品の供給不足が発生し、大変厳しい事業環境となりました。海外生産財分野では震災の影響で自動車関連が停滞したものの、台湾、中国のEMS企業のほか、めざましい伸長を遂げているLED関連企業など、アジアを中心とした新興国の継続的成長や設備投資需要により好調を維持しました。

このような情勢下、当社グループは拡大する海外市場への取り組みを一層強化する一方、国内では消費財分野へのオリジナル商品の拡販など、強みとする提案営業力や新規顧客の開拓を行い、業績向上につながる営業施策をきめ細かく実施してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、90,969百万円（前年同期比34.0%増）となりました。セグメント別の売上高では、国内生産財部門（工作機械、産業システム、機械工具）が35,371百万円（同、21.8%増）、住設建材部門が11,823百万円（同、3.8%増）となり、家庭機器部門は20,364百万円（同、58.4%増）と大きく伸長しました。国際営業部門は21,957百万円（同、60.2%増）と前期に引続き大きく伸長しました。

利益面につきましては、一般管理費が微増にとどまり、営業利益は2,817百万円（前年同期比390.1%増）、経常利益は2,940百万円（同、433.3%増）、四半期純利益は1,816百万円（同、397.8%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ2,738百万円増加し、148,499百万円となりました。これは、現金及び預金の減少（2,507百万円）と商品及び製品の増加（5,270百万円）が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,572百万円増加し、107,611百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加（2,780百万円）が主な要因であります。

純資産は、1,166百万円増加し、40,888百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の27.3%から27.5%と0.2ポイント向上いたしました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,840,310	93,840,310	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	93,840,310	93,840,310	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	93,840	-	7,909	-	1,980

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿等の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,771,800	937,678	-
単元未満株式	普通株式 25,010	-	-
発行済株式総数	93,840,310	-	-
総株主の議決権	-	937,678	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式2,000株及び株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式2,000株を含めております。  
なお、「議決権の数」欄には、これらの株式に係る議決権を含めておりません。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 山善	大阪市西区立売堀 二丁目3番16号	43,500	-	43,500	0.04
計	-	43,500	-	43,500	0.04

- (注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。  
2. 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は43,500株であり、このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が2,000株、自己所有の単元未満株式が4株あります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,114	17,606
受取手形及び売掛金	83,190	85,247
有価証券	4,000	2,999
商品及び製品	12,631	17,901
繰延税金資産	1,342	817
その他	3,159	2,152
貸倒引当金	790	780
流動資産合計	123,648	125,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,806	3,864
機械装置及び運搬具(純額)	99	115
工具、器具及び備品(純額)	120	128
土地	7,861	8,347
その他(純額)	118	118
有形固定資産合計	12,006	12,575
無形固定資産	1,155	1,187
投資その他の資産		
投資有価証券	6,170	6,076
長期貸付金	7	29
破産更生債権等	312	310
前払年金費用	1,259	1,147
繰延税金資産	26	29
その他	1,655	1,650
貸倒引当金	481	452
投資その他の資産合計	8,950	8,791
固定資産合計	22,112	22,554
資産合計	145,760	148,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,966	87,747
短期借入金	7,666	7,926
未払法人税等	2,440	968
賞与引当金	1,967	985
商品自主回収関連費用引当金	484	290
その他	6,767	7,536
流動負債合計	104,292	105,454
固定負債		
長期借入金	-	379
引当金	24	58
繰延税金負債	451	472
その他	1,270	1,245
固定負債合計	1,746	2,156
負債合計	106,038	107,611
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081
利益剰余金	27,386	28,649
自己株式	16	16
株主資本合計	41,361	42,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	746	823
繰延ヘッジ損益	16	10
為替換算調整勘定	2,402	2,587
その他の包括利益累計額合計	1,639	1,774
少数株主持分	-	38
純資産合計	39,721	40,888
負債純資産合計	145,760	148,499



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	67,891	90,969
売上原価	59,501	78,864
売上総利益	8,390	12,104
販売費及び一般管理費	7,815	9,286
営業利益	574	2,817
営業外収益		
受取利息	286	323
受取配当金	42	51
デリバティブ評価益	-	58
その他	56	61
営業外収益合計	385	494
営業外費用		
支払利息	266	351
手形売却損	-	0
デリバティブ評価損	131	-
その他	10	20
営業外費用合計	408	371
経常利益	551	2,940
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	-	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	-
その他	-	0
特別損失合計	13	45
税金等調整前四半期純利益	537	2,895
法人税、住民税及び事業税	98	586
法人税等調整額	74	483
法人税等合計	173	1,070
少数株主損益調整前四半期純利益	364	1,825
少数株主利益	-	8
四半期純利益	364	1,816

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	364	1,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	620	96
繰延ヘッジ損益	22	27
為替換算調整勘定	340	170
その他の包括利益合計	938	101
四半期包括利益	573	1,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	573	1,716
少数株主に係る四半期包括利益	-	7

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年6月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したSouzen Trading (Shenzhen) Co.,Ltd.及び重要性が増した大垣機工(株)、Plustech Inc.、PT.Yamazen Indonesia、Yamazen Europe GmbH.を連結の範囲に含めております。また、ワイペック(株)は当第1四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。以上の結果、連結子会社の数は19社となっております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

連結子会社のうち決算日が12月31日である、Yamazen (Shanghai) Trading Co.,Ltd.及びYamazen (Shenzhen) Trading Co.,Ltd.については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当第1四半期連結会計期間より、四半期連結決算日現在で仮決算を行い連結をする方法に変更しております。この仮決算の実施により、これら2社については平成23年1月1日から平成23年6月30日までの6ヶ月を連結しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
偶発債務 当社グループ社員の住宅資金借入金等に対する保証 104百万円があります。	偶発債務 当社グループ社員の住宅資金借入金に対する保証69 百万円があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 220百万円	減価償却費 216百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	468	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	656	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメント別の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内生産財	住設建材	家庭機器	国際営業	計	その他 (注)1	消去等 前計	消去等	
売上高									
外部顧客への売上高	29,034	11,391	12,858	13,704	66,988	902	67,891	-	67,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	175	175	1,652	1,828	1,828	-
計	29,034	11,391	12,858	13,879	67,164	2,555	69,719	1,828	67,891
セグメント利益	257	123	360	512	1,254	678	576	1	574

(注)1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画、ビル管理等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、「その他」に含まれる各報告セグメントに帰属しない全社費用 724百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメント別の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内生産財	住設建材	家庭機器	国際営業	計	その他 (注)1	消去等 前計	消去等	
売上高									
外部顧客への売上高	35,371	11,823	20,364	21,957	89,515	1,453	90,969	-	90,969
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	253	253	1,925	2,178	2,178	-
計	35,371	11,823	20,364	22,210	89,768	3,379	93,148	2,178	90,969
セグメント利益	663	219	1,088	1,220	3,192	373	2,818	0	2,817

(注)1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画、ビル管理等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、「その他」に含まれる各報告セグメントに帰属しない全社費用 790百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円89銭	19円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	364	1,816
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	364	1,816
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,797	93,796

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成23年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しております。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 656百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年6月6日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 2日

株式会社山善  
取締役会御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山善の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山善及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。